懴	+	詥	4	\mathcal{O}	要	남	及	び審	杏	結	果	\mathcal{O}	要	남

氏 名 FAN Qiang

学 位 博士(学術)

学位記番号 新大院博(学)第92号

学位授与の日付 平成30年3月23日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

博士論文名 Promoting Public Diplomacy in Adversarial Environment: A Stakeholder

Approach to the Survival of the Confucius Institutes (CIs)

(逆境におけるパブリック・ディプロマシーの推進:中国「孔子学院」の

存続に関するステークホルダー・アプローチ)

論文審査委員 主 査 准教授 張 雲

副 査 教 授 渡辺 豊

副 查 准教授 神田 豊隆

博士論文の要旨

FAN Qiang の論文 Promoting Public Diplomacy in Adversarial Environment: A Stakeholder Approach to the Survival of the Confucius Institutes は、逆境(adversarial environment)におけるパブリック・ディプロマシー(public diplomacy)という新しい問題意識を持ち、ステークホルダー理論を導入した理論分析の枠組みを構築したものである。更にその枠組みを検証するために、中国のパブリック・ディプロマシーにおける最も重要な取り組みの一つである「孔子学院」の6つの典型的な事例を詳細に検証し、中国のパブリック・ディプロマシーの問題点を指摘しつつ、逆境におけるパブリック・ディプロマシーの推進の理論的、実証的な見地を得ることを目指した。本文は英語で著された論文である。

第一章は本研究の序論であり、研究の問題意識、研究の目的を明らかにした。パブリック・ディプロマシーの観点から、既存文献を分類し、レビューを行った。その結果、関連研究には以下の問題が存在することが判明した。具体的には、逆境におけるパブリック・ディプロマシーの研究は主に政治関係に左右された解釈に偏りやすく、また体系的な分析が少なく、十分な事例研究も欠けていた。本研究は逆境におけるパブリック・ディプロマシー推進の理論的視点を持ち、中国が世界中に展開してきた「孔子学院」の成功と失敗の事例を通じ、既存のパブリック・ディプロマシー理論と実証両面における研究への貢献が期待されよう。

第二章は、三つの部分で構成されている。まず、パブリック・ディプロマシーの定義の変遷を踏まえ、ステークホルダー理論を導入して逆境におけるパブリック・ディプロマシーを分析する必要性を提示する。さらに、パブリック・ディプロマシーにおける定義を検討し、本研究の実証研究の対象である孔子学院の有効性の基準(criteria)を明らかにした。その上で、本研

究はステークホルダー理論を導入し、孔子学院に関連するステークホルダーの利益追求(interest pursuits)を分類し、孔子学院におけるステークホルダーの利益追求と意思疎通(interest pursuits and communication)の分析枠組みを構築した。

第三章では、日本における孔子学院の設立、発展をレビューした上で、主に立命館大学の孔子学院をケースとして、如何に同学院が日中関係の逆境の中にも関わらず、存続し発展したことができたのかを分析した。このケースでは、日本と中国の関連するステークホルダーの利益の変化に合わせて(特に、立命館大学と孔子学院の本部である中国国家漢語弁公室の間に)、時宜を得た意思疎通によって実現できることを明らかにした。

第四章では、フィリピンの Angles University Foundation 孔子学院(AUF-CI)の事例を分析した。この事例は、中国・フィリピンの政治関係の逆境にも関わらず、同孔子学院は孔子学院の Annual Best Award を二回受賞し、さらに中国語教育をフィリピンの教育システムに導入することができたというものである。日本のケースと異なり、AUF-CIの成功は主に Angles University Foundation がフィリピン国内の関連ステークホルダーの拡大を視野に、特にフィリピン教育省(Ministry of Education)と意思疎通し、中国語教育の重要性を理解させたことに起因する。こうしたことに加え、孔子学院を通じ中国語教師育成に役に立つことも示した。

第五章では、オーストラリアの Confucius Institute at News South Wales Education Departme nt (NSW-CI)事例を分析した。同孔子学院は設立から反対されてきたが、News South Wales Education Department は積極的に反対者との交流を継続的に行い、反対者を事業の監督者(monit ors)として位置づけ、彼らの意見と利益を尊重し、孔子学院のポジティブなステークホルダーになった。

第六章では、カナダの Confucius Institute at McMaster University (MU-CI)の事例を分析した。中国の国家漢語弁公室は孔子学院の教師派遣の際に、教師選考の不備のため、現地で訴訟が起こり、McMaster University は社会と世論の圧力にさらされ、孔子学院への支持が困難になった。第七章では、カナダの Confucius Institute at Toronto District School Board (TDSB-CI)の事例を分析した。トロント地区教育委員会(Toronto District School Board)は当初から孔子学院の反対者の意見を軽視したため、社会的な反発を拡大し、元々孔子学院の支持するステークホルダーたちも社会的な圧力の下で反対者に変化した。結果としては、この孔子学院は一年足らずで閉鎖となった。

第八章では、アメリカのシカゴ大学(Confucius Institute at the University of Chicago, UC-CI)における孔子学院の閉鎖の事例を分析した。2014年の同孔子学院の閉鎖はマスメディアに大きく取り上げられたが、まだ学術的な研究が少ない。本章では比較の手法も用いて、同大学にほぼ同じ時期に抗議されたが最終的に生き残ったシカゴ大学ミルトン・フリードマン研究所(Milton Friedman Institute, MFI)の事例と比較して閉鎖原因を分析した。世論の圧力が高まった背景に、孔子学院をめぐる関連ステークホルダーである国家漢語弁公室、シカゴ大学内部反対者そしてシカゴ大学執行部の意思疎通は迅速に行われず、閉鎖されてしまったことを明らかにした。

第九章は、本論文の結論に当たる最終章に当たり、理論分析枠組みの構築、6つの事例の実証的分析によって得られた知見をまとめた。政治関係の逆境は必ずしもパブリック・ディプロマシーの失敗に繋がるわけではなく、ステークホルダー間の利益追求と意思疎通の再定義と調整によりパブリック・ディプロマシーを存続させることができる。また、中国のパブリック・ディプロマシーを行う際マシーにおける問題点も指摘した。例えば、中国政府はパブリック・ディプロマシーを行う際に、対象国の官庁、大学の執行部との意思疎通を重視しているが、他のステークホルダーを軽視する傾向が失敗の結果に繋がると考えられる。

審査結果の要旨

本論文の成果と独自性は、まず逆境におけるパブリック・ディプロマシーという新しい問題 意識に基づき先行研究の不足を指摘し、ステークホルダー理論を導入することで理論分析の枠 組みを構築し、更にその枠組みを検証するために、中国のパブリック・ディプロマシーにおけ る最も重要な取り組みの一つである「孔子学院」の6つの典型的な事例を詳細に検証したこと である。具体的には以下の通りである。

第一に、ステークホルダーの理論的枠組みを構築し、逆境におけるパブリック・ディプロマシーの展開を分析したことである。これは、既存研究の理論的視点の欠如と論調の偏りを是正するものであり、評価すべき点である。

第二に、中国の「孔子学院」の中から日本、フィリピン、オーストラリア、カナダそして米国の5カ国6つの典型的な事例(成功例と失敗例)を用いて、文献研究、大量な聞き取り調査によって検証したことである。特に、孔子学院の責任者、行政機関、そして中国の漢語弁公室担当者などへの直接聞き取り調査により、第一次資料が入手できたことは高く評価できる。既存研究にはこのような広範囲の事例研究と第一資料の収集は見当たらない。

第三に、中国のパブリック・ディプロマシーの現状と問題点が的確に書かれており、中国政府と現地の大学、地元社会の多様なステークホルダーの間に複雑な利益調整、意思疎通の難しさを浮き彫りにした点も評価できる。

本論文は、しかしながら概念の把握が必ずしも十分とは言えない点もある。例えば、逆境 (adversarial environment)の定義をもっと精密にすることはできないか。検討した事例は先進 国に集中しており、発展途上国の孔子学院の事例研究も必要ではないかという指摘がありえる。また、孔子学院の事例研究とパブリック・ディプロマシー理論発展の関連深く掘り下げられる可能性があるのではないかという課題も残っている。しかし、これらの課題は本論文の学 術上の価値を損なうものではない。

本論文審査委員会は、本論文が独創性と理論・実証両面の価値を有していると考え、FAN Qiang 氏の論文が博士論文として適切なものであり、博士(学術)学位を授与することが適切であると判断した。